

[構想の概要] (計画当初版概要)

「グローバル化対応型人材育成のための国際化拠点形成の構想」

本学はキリスト教ヒューマンイズムの精神に基づき、「世界の人々と共に歩む」(Men and Women for Others, with Others)ことを教育の精神に掲げ、その実現のために「国際性」を重視し、様々な取組を先駆的に実践してきた。こうした実績に加え、近年のグローバル化のもとで、本学にも、我が国の大学の国際化をリードしようとする新たな戦略がさらに求められている。そこで、本学では理事会が平成13年に決定した長期発展計画「グランド・レイアウト」において、国際的評価を受ける高等教育機関として成長し、国際交流の拠点としての機能を強化する目標を打ち出した。さらに、本年3月には、大学全体のグローバル・コンピテンシー(学問分野の枠を超え、地球規模の問題に対応できるグローバル化対応能力)の向上を核とする教育・研究の国際化推進策を策定した。

本構想は、本学の強みを活かした特色あるプログラムを新・増設することで、国内外から質の高い人材を引き寄せ、全学の学生が多様な留学生と切磋琢磨する環境を創出し、かつ日本人学生の海外留学を推進することで、今日のグローバルな国際社会で活躍できる人材を育成する基盤をさらに強化することを目的とする。取組実施にあたっては、優れた外国人教員の確保、少人数教育等を通じて国際的に見て魅力ある教育の質の確保を何よりも重視するものとする。

そのための具体策としては、まず学長の強いリーダーシップのもとに、グローバル化推進本部を新設し、グローバル・コンピテンシーを高めるための長期戦略や諸施策の企画・立案、総合調整さらには国際広報にまつわる機能を集中的に担わせる。これにより、本学の国際化の継続的進展を図る。その上で、国外からの留学生受入人数を平成32年度末までに現在の1,000人から2,600人以上に増加させることを目標に、新たな英語コースの設置及び留学生受入環境の整備等の支援体制を大幅に拡充する。一方、日本人学生のグローバル・コンピテンシーを高めるため、語学(特に英語)教育をより一層強化するとともに、多種多様な海外留学プログラムを新設・拡充して長期・短期の海外留学者数を平成32年度末までに現在の400人から1,000人へと大幅に増加させる。これらの取組を含め、国内外で以下に示す多様な取組を実施する。

国内で実施する取組としては第一に、我が国が強みとし、世界的に需要が高まっている環境理工学の分野で国際的に競争力のある教育プログラムを英語で提供し、海外から有望な理工系留学生の呼び込みを図る。このため学部課程では、理工学部^①に英語のみで学位が取得できるコースを、大学院課程では地球環境学研究科に英語コースを設置する。このうち大学院のコースでは、環境理工学とともに、環境問題の社会的側面や開発・貧困との連関についても学べるように配慮し、今日の国際社会が直面する問題に直接貢献できる人材を育成しうるプログラムとする。第二に、英語による教育課程の提供を先駆的に行って成果を挙げてきた国際教養学部(および大学院グローバル社会専攻)の体制を強化するとともに、各学部において留学生の受入れ数値目標を設定し、優れた外国人留学生(正規生)を確実に獲得する。第三に、主に日本語で授業を行っている学部学科・研究科でも、英語による授業科目を現在の250科目から350科目程度に増やす。これにより留学生が国際教養学部や新設の英語コース以外の授業も選択しやすいうようにし、既存・新設の英語コースの学生にとどまらず、全学の学生が留学生と共に競い、相互に刺激を与えつつ学びうる環境を作り出す。第四に、日本語教育センターを開設し、日本語で学ぶ留学生の増員を図るとともに、英語で学ぶ留学生に対しても日本語教育の更なる充実を図る。第五に、交換留学生増を図る他、1960年代から始まり、現在、年一回開講している日本・アジア研究をテーマとする英語による夏期講座(サマーセッション)を複数回開講し、短期留学生の受入人数を拡大する。さらに、科目等履修生や外国人研修生の柔軟な受入れ、協定大学等からの依頼に応じたオンデマンド講座の提供などを通じ、留学生受入形態の多様化を図る。第六に、留学生受入れのための環境整備については、マルチリンガルな相談体制、奨学金の整備、就職支援等の面で格段の充実を図っていく他、1,000人収容規模の宿舎を建設する。

他方、海外での取組としては、次の4つの国・地域を留学生受入重点国とする。すなわち、アメリカ合衆国、EU諸国、中南米、及びカンボジアを中心とした東南アジアである。そのうちEU諸国については入学生介団体^②を介しての短期留学生増を図る。カンボジアについてはシュムリアップにある既存の拠点にリクルート活動機能を持たせるよう検討し、質の高い留学生の獲得に努める。中南米及びカンボジア以外の東南アジア諸国については本学のもつカトリックの国際的ネットワークを活かし、カトリック(イエズス会)高校等から留学生を獲得する。中国・韓国・インドについても海外版高大連携を模索し、これらの国からの本学への留学生数を増加させる。

[構想の概要] (組み立て直し後修正変更版概要)

「グローバル化対応型人材育成のための国際化拠点形成の構想」

本学はキリスト教ヒューマニズムの精神に基づき、「世界の人々と共に歩む」(Men and Women for Others, with Others)ことを教育の精神に掲げ、その実現のために「国際性」を重視し、様々な取組を先駆的に実践してきた。こうした実績に加え、近年のグローバル化のもとで、本学にも、我が国の大学の国際化をリードしようとする新たな戦略がさらに求められている。そこで、本学では理事会が平成13年に決定した長期発展計画「グランド・レイアウト」において、国際的評価を受ける高等教育機関として成長し、国際交流の拠点としての機能を強化する目標を打ち出した。さらに、本年3月には、大学全体のグローバル・コンピテンシー(学問分野の枠を超え、地球規模の問題に対応できるグローバル化対応能力)の向上を核とする教育・研究の国際化推進策を策定した。

本構想は、本学の強みを活かした特色あるプログラムを新・増設することで、国内外から質の高い人材を引き寄せ、全学の学生が多様な留学生と切磋琢磨する環境を創出し、かつ日本人学生の海外留学を推進することで、今日のグローバルな国際社会で活躍できる人材を育成する基盤をさらに強化することを目的とする。取組実施にあたっては、優れた外国人教員の確保、少人数教育等を通じて国際的に見て魅力ある教育の質の確保を何よりも重視するものとする。

そのための具体策としては、まず学長の強いリーダーシップのもとに、グローバル化推進本部を新設し、グローバル・コンピテンシーを高めるための長期戦略や諸施策の企画・立案、総合調整さらには国際広報にまつわる機能を集中的に担わせる。これにより、本学の国際化の継続的進展を図る。その上で、国外からの留学生受入人数を平成32年度末までに現在の1,000人から2,600人以上に増加させることを目標に、新たな英語コースの設置及び留学生受入環境の整備等の支援体制を大幅に拡充する。一方、日本人学生のグローバル・コンピテンシーを高めるため、語学(特に英語)教育をより一層強化するとともに、多種多様な海外留学プログラムを新設・拡充して長期・短期の海外留学者数を平成32年度末までに現在の400人から1,000人へと大幅に増加させる。これらの取組を含め、国内外で以下に示す多様な取組を実施する。

国内で実施する取組としては第一に、我が国が強みとし、世界的に需要が高まっている環境理工学の分野で国際的に競争力のある教育プログラムを英語で提供し、海外から有望な理工系留学生の呼び込みを図る。このため学部課程では、理工学部[※]に英語のみで学位が取得できるコースを、大学院課程では地球環境学研究科に英語コースを設置する。このうち大学院のコースでは、環境理工学とともに、環境問題の社会的側面や開発・貧困との連関についても学べるように配慮し、今日の国際社会が直面する問題に直接貢献できる人材を育成しうるプログラムとする。第二に、英語による教育課程の提供を先駆的に行って成果を挙げてきた国際教養学部(および大学院グローバル社会専攻)の体制を強化するとともに、各学部において留学生の受入れ数値目標を設定し、優れた外国人留学生(正規生)を確実に獲得する。第三に、主に日本語で授業を行っている学部学科・研究科でも、英語による授業科目を現在の250科目から350科目程度に増やす。これにより留学生が国際教養学部や新設の英語コース以外の授業も選択しやすいうようにし、既存・新設の英語コースの学生にとどまらず、全学の学生が留学生と共に競い、相互に刺激を与えつつ学びうる環境を作り出す。第四に、日本語教育センターを開設し、日本語で学ぶ留学生の増員を図るとともに、英語で学ぶ留学生に対しても日本語教育の更なる充実を図る。第五に、交換留学生増を図る他、1960年代から始まり、現在、年一回開講している日本・アジア研究をテーマとする英語による夏期講座(サマーセッション)を複数回開講し、短期留学生の受入人数を拡大する。さらに、科目等履修生や外国人研修生の柔軟な受入れ、協定大学等からの依頼に応じたオンデマンド講座の提供などを通じ、留学生受入形態の多様化を図る。第六に、留学生受入れのための環境整備については、マルチリンガルな相談体制、奨学金の整備、就職支援等の面で格段の充実を図っていく他、1,000人収容規模の宿舎を建設する。

他方、海外での取組としては、次の4つの国・地域を留学生受入重点国とする。すなわち、アメリカ合衆国、ルクセンブルグを拠点とするEU諸国、中南米、及びカンボジアを中心とした東南アジアである。そのうち新設するルクセンブルグの拠点と、カンボジアについてはシュムリアップにある既存の拠点にそれぞれリクルート活動機能を持たせるよう検討し、質の高い留学生の獲得に努める。中南米及びカンボジア以外の東南アジア諸国については本学のもつカトリックの国際的ネットワークを活かし、カトリック(イエズス会)高校等から留学生を獲得する。中国・韓国・インドについても海外版高大連携を模索し、これらの国からの本学への留学生数を増加させる。

[進捗状況の概要]

上智大学は、平成13年に経営母体である学校法人上智学院の理事会が決定した長期発展計画『グランド・レイアウト』において、国際的評価を受ける高等教育機関として成長し、国際交流拠点としての機能を強化し、「世界に並び立つ大学」となる目標を打ち出した。また、上智大学は、平成21年には、大学全体として「グローバル・コンピテンシー」を育成し、グローバル社会に対応できる能力を持つ人材を養成することを国際化推進策として強化することを決定した。

具体策として、学長の強いリーダーシップのもと、平成21年10月にグローバル化推進本部を新設し、大学の国際化に関する戦略や施策の企画・立案・調整から国際広報までを担う機能を持たせた。また、平成22年12月には、法人としても、上智大学を含めた傘下の学校全体の国際化を推進するため、理事会に国際交流担当理事を置いた他、総務局国際戦略室を設置して、学院としての国際化への取り組みを強化する体制を整備した。さらに、平成23年7月には、総務局国際戦略室と交換留学等を取り扱う国際学術情報局国際交流センターを統合して「国際連携室」を新設し、国際化推進のための組織の一元化を図った。

本学は、本事業開始以前から、外国人留学生の受入や交換留学生の派遣について実績があったが、平成32年度末までに、留学生の受入を2,600人、上智大学からの留学者数1,000人までに増加させる、という目標を掲げている。平成22年度末の状況は次のとおりであるが、受入数については目標の8～9割を達成し、派遣者数についてはほぼ目標を達成した。

- ① 受入留学生837人(目標1,100人)、うち交換留学生314人(目標330人)。
- ② 上智からの交換留学生の派遣は189人(目標200人)。ただし、平成21年度末での実績は204人)、一般・休学留学や他の国際交流プログラムを含めた全派遣者数は579人である。

次に、国内で実施として掲げた取組についての進捗は、次のとおりである。

- ③ 理工学部環境理工学分野で英語による教育プログラムを平成24年度秋学期に開設する予定であるが、現在、カリキュラム編成と入試実施方法の確定を進めており、開設に向け、予定どおり進捗している。なお、学部の英語コース開設と同時に、大学院理工学研究科でも、英語のみで学位が取得できるコースを設置する方向で、現在学部・大学院共に開設準備を進めているところである。
- ④ 大学院地球環境学研究科地球環境学専攻に、英語のみで学位が取得できるグローバル環境コースを平成23年度秋学期に開設する予定であるが、すでに入学試験を行い、9人の入学予定者が決まっている。
- ⑤ 英語による教育課程の提供を日本で先駆的に行い成果をあげている国際教養学部および大学院グローバル・スタディーズ研究科グローバル社会専攻では、これまで同様、国籍も多様な外国人の正規生、交換留学生および短期研修生を多数受け入れている。
- ⑥ 英語による授業科目は平成21年度の時点では250科目であったが、平成22年度末では278科目となり、順調に科目数を増やしている。
- ⑦ 構想時に、本学の留学生の日本語能力向上と、日本国内の高等教育機関への進学希望者を対象とした日本語教育を目的とする日本語教育センターを開設するとしていた。折しも本学は、グローバル・コンピテンシー育成のために、外国語教育全体の強化を目的とする「語学教育研究センター(仮称)」の設置を計画していたことから、検討の結果、日本語教育センターをこのセンター内に設置することとした。このことにより、留学生の日本語教育のみならず、英語を母語としない国々からの留学生の英語能力の向上を図り、本学の英語で行われる授業科目にも対応できるようにすることも合わせて目標とすることとした。「語学教育研究センター(仮称)」は、平成24年度の開設を目指し、平成23年度中に準備室を発足させる予定である。
- ⑧ 短期留学生の柔軟な受入として、中国の留学斡旋会社と提携して、中国人向けの日本語による短期研修講座を平成23年度から実施するため、計画を進めている。
- ⑨ 平成22年9月に、留学生支援のために関係部署を横断的につなぐ「留学生支援ネットワーク」を形成し、より効果的・効率的な留学生支援を行っている。このネットワークを機能させるため、留学生支援ネットワーク運営協議会と、実務上の調整を行う実務担当者会議の2つの会議体を設置した。
- ⑩ 留学生相談に多言語で対応するため、英語、中国語、韓国語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語、ドイツ語に堪能な職員を採用している。英語で対応できる専任職員は264人中77人(平成22年度末)で、全職員の3割を占めている。また、平成21・22年度には、中国語および韓国語を母語とする者を専任職員としてそれぞれ1名ずつ採用し、学生対応部署に配属して留学生からの相談に対応している。
- ⑪ 日本で就職を希望する留学生のために、平成21年から、留学生向けキャリアセミナーを、留学生の就職支援を行っている企業の担当者を招いて年3回実施している。また、実際に留学生を受け入れている企業の担当者を招いての企業セミナーを開催している。平成22年からは留学生対象の合同企業説明会も合わせて開催している。

さらに、海外での取組として、アメリカ合衆国、ルクセンブルクを中心とするEU諸国、中南米、カンボジアを中心とした東南アジアを留学生受入重点国として、質の高い留学生を獲得している。ルクセンブルクには海外拠点を置くことを計画しているが、平成23年末には拠点事務所を開設する予定で作業を進めている。なお、アメリカ合衆国については、平成22年度末時点での受入留学生数の目標(280人)をほぼ達成した。

また、受入重点国ではないものの、中国および韓国からの受入留学生数は順調に増加している。特に、海外の優秀な高校から直接に質の高い留学生を獲得するため、海外版高大連携として「海外指定校入学試験制度」を平成22年度に新設したが、同年には韓国の女子高校と提携を結び、平成23年度に2名の学生を正規生として入学させている。また、平成23年度には別の韓国内の高校とも協定を締結することが決定している。